

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年12月13日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

【会社名】 ヤーマン株式会社

【英訳名】 YA-MAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 貴三代

【本店の所在の場所】 東京都江東区古石場一丁目4番4号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号 新宮ビル4階

【電話番号】 03 - 5665 - 7330 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮崎 昌也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日
売上高 (千円)	20,907,113	26,568,439	40,943,193
経常利益 (千円)	4,110,769	6,799,783	8,063,479
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,796,377	4,542,454	5,586,869
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,806,481	4,589,203	5,651,919
純資産額 (千円)	19,352,906	26,324,774	22,093,208
総資産額 (千円)	28,706,334	35,692,170	30,552,173
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	50.82	82.56	101.54
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	73.8	72.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	475,741	2,294,124	4,647,847
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	197,115	157,557	619,372
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	664,884	673,791	1,094,405
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	11,346,696	14,267,986	16,194,952

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年8月1日 至 2021年10月31日	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.08	57.45

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に収束の兆しが見られ、様々な行動制限も緩和されたことから、堅調な内需に支えられて回復基調に転じました。

一方、海外各国においては、総じて経済活動の再開が進んだものの、中国でのゼロコロナ政策による主要都市のロックダウン、米国・欧州での物価上昇圧力の高まりや金利の上昇、株安などが消費の重しとなり、世界経済の減速傾向が顕著となりました。

また、ウクライナ侵攻の長期化や世界的なインフレの高進、急激なドル高・円安水準などの不安定・不確実な状況により、先行きに対する不透明感は強まっております。

このような状況の下、当社グループでは、新しいカテゴリであるヘアケア・シェーバーを中心としたブランディングと、お客様の多様なニーズに応える製品開発に注力しながら、通販・店販・直販・海外の各販路の伸長と最適化を図ってまいりました。

海外部門において、中国国内ECにおける6.18などのイベントが非常に好調であったほか、11.11(ダブルイレブン)に向けた出荷も売上の伸長に大きく寄与したことなどから、当第2四半期連結累計期間における売上高は26,568,439千円(前年同四半期比27.1%増)と、前年同四半期を上回り、過去最高となりました。

さらに、昨今の急激な円安水準を受け、保有する外貨建資産の換算替に伴う為替差益が計上されたことから、経常利益は6,799,783千円(前年同四半期比65.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,542,454千円(前年同四半期比62.4%増)と、いずれも前年同四半期を大きく上回り、利益面でも過去最高となりました。

第3四半期以降につきましても、中期投資計画に基づく投資を着実に実行し、当年度が最終年度となる中期経営計画に掲げた「売上高500億円、営業利益率20%以上」の達成を目指してまいり所存です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、各販路とも売上を回復させ、好調に推移したことから、売上高は4,181,217千円(前年同四半期比59.1%増)、セグメント利益は1,722,915千円(前年同四半期比56.1%増)と、前年同四半期を上回りました。

#### 店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、全体的に対面での販売が伸び悩んだことから、売上高は3,791,948千円(前年同四半期比17.4%減)、セグメント利益は924,023千円(前年同四半期比34.3%減)と、前年同四半期を下回りました。

#### 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャル（注）や雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、新製品やリピート商材を中心に広告投資を強めて売上の拡大を図りましたが、比較的好調だった前年同四半期にはわずかに及ばず、売上高は5,130,482千円（前年同四半期比7.7%減）、セグメント利益は2,593,828千円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

（注）インフォーマーシャルとは、インフォメーションとコマーシャルを合わせた造語であり、欧米で登場したテレビショッピングの手法です。通常1アイテムを20～30分程度かけて紹介します。また、1アイテムを1～2分程度で紹介するスポット広告と連動させることで高い販売効果が得られると言われております。

#### 海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、中国市場におけるECによる販売が6.18、11.11（ダブルイレブン）などのイベントを中心に非常に好調に推移したことから、売上高は13,435,038千円（前年同四半期比78.9%増）、セグメント利益は5,609,683千円（前年同四半期比130.8%増）と、前年同四半期を大きく上回りました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ5,139,997千円増加し、35,692,170千円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産の増加3,946,869千円、商品及び製品の増加1,720,426千円、未収入金の増加968,216千円、原材料及び貯蔵品の増加418,984千円、現金及び預金の減少1,926,965千円が主な要因であります。

当社は、世界的な半導体不足による部品価格の高騰や入手困難に対応するため、先行発注を行って潤沢な在庫を確保しております。加えて、主力機種については計画生産を行い、サプライチェーンの安定化と原価低減を図っております。この結果、原材料及び貯蔵品、商品及び製品が大きく増加しました。

また、売上規模の拡大とともに、売上債権や未収入金も増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ908,431千円増加し、9,367,396千円となりました。支払手形及び買掛金の増加919,274千円、未払法人税等の増加517,710千円、未払金の減少364,158千円、長期借入金の減少312,000千円が主な要因であります。

棚卸資産の確保に伴って、仕入債務が増加しました。

コロナ禍の初期に不測の事態に備えて調達した長期借入金については、順調に返済が進んでおります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,231,565千円増加し、26,324,774千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4,542,454千円及び剰余金の配当357,637千円による利益剰余金の増加4,184,817千円が主な要因であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して1,926,965千円減少の14,267,986千円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、2,294,124千円（前年同期は475,741千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6,726,882千円の計上、仕入債務の増加1,010,371千円、売上債権の増加3,946,446千円、棚卸資産の増加2,121,429千円、法人税等の支払1,712,253千円、及び為替差益1,178,308千円の計上によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、157,557千円（前年同期は197,115千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出119,485千円及び無形固定資産の取得による支出37,095千円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、673,791千円（前年同期は664,884千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出312,000千円及び配当金の支払いによる支出357,629千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について、重要な変更及び新たな発生はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、299,525千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,555,520
計	195,555,520

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,348,880	58,348,880	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	58,348,880	58,348,880	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月31日	-	58,348,880	-	1,813,796	-	1,313,795

(5) 【大株主の状況】

2022年10月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎 静子	東京都江東区	9,527,450	17.3
山崎 貴三代	東京都江東区	6,204,600	11.3
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目1番3号	3,689,200	6.7
一般社団法人美山崎	東京都江東区東陽二丁目3番31号	2,811,050	5.1
山崎 光英	東京都江東区	2,453,600	4.5
Victoria Yamazaki (常任代理人 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社)	スウェーデン ヴェストラ・イエータラン ド県ホヴァス (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	2,080,000	3.8
山崎 知美 (常任代理人 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社)	米国ワシントン州アナコルテス (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	2,080,000	3.8
山崎 岩男	東京都江東区	1,473,600	2.7
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	923,500	1.7
株式会社日本カストディ銀行(信託 口他)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	712,300	1.3
計		31,955,300	58.1

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。  
 2. 上記のほか、当社所有の自己株式3,327,668株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年10月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,327,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,994,400	549,944	-
単元未満株式	普通株式 26,880	-	-
発行済株式総数	58,348,880	-	-
総株主の議決権	-	549,944	-

【自己株式等】

2022年10月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ヤーマン株式会社	東京都江東区古石場 一丁目4番4号	3,327,600	-	3,327,600	5.7
計	-	3,327,600	-	3,327,600	5.7

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年5月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,649,109	14,722,144
受取手形、売掛金及び契約資産	5,194,903	9,141,772
商品及び製品	2,887,195	4,607,622
仕掛品	45,227	40,475
原材料及び貯蔵品	1,186,405	1,605,390
未収入金	933,772	1,901,988
その他	1,011,026	1,375,769
貸倒引当金	128	-
<b>流動資産合計</b>	<b>27,907,512</b>	<b>33,395,164</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	541,324	546,373
無形固定資産	624,268	553,797
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	300,000	300,000
関係会社株式	424,436	158,645
その他	754,631	738,189
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,479,067</b>	<b>1,196,834</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,644,661</b>	<b>2,297,005</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,552,173</b>	<b>35,692,170</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,870,634	2,789,908
1年内返済予定の長期借入金	624,000	624,000
未払金	2,225,917	1,861,759
未払法人税等	1,804,934	2,322,644
賞与引当金	80,092	90,982
その他	514,770	654,351
<b>流動負債合計</b>	<b>7,120,349</b>	<b>8,343,646</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,330,000	1,018,000
その他	8,614	5,749
<b>固定負債合計</b>	<b>1,338,614</b>	<b>1,023,749</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,458,964</b>	<b>9,367,396</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,432,431	1,432,431
利益剰余金	21,678,982	25,863,799
自己株式	2,887,118	2,887,118
<b>株主資本合計</b>	<b>22,038,091</b>	<b>26,222,908</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	55,117	101,865
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>55,117</b>	<b>101,865</b>
<b>純資産合計</b>	<b>22,093,208</b>	<b>26,324,774</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>30,552,173</b>	<b>35,692,170</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
売上高	20,907,113	26,568,439
売上原価	8,120,764	10,515,044
売上総利益	12,786,349	16,053,394
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,007,879	6,664,110
貸倒引当金繰入額	-	136
給料及び手当	609,647	651,315
賞与引当金繰入額	76,440	90,982
減価償却費	95,754	114,160
研究開発費	228,063	299,525
その他	2,842,740	2,866,313
販売費及び一般管理費合計	8,860,526	10,686,270
営業利益	3,925,822	5,367,124
営業外収益		
受取利息	503	705
受取配当金	-	10,781
為替差益	216,263	1,717,078
その他	6,061	3,978
営業外収益合計	222,827	1,732,544
営業外費用		
支払利息	7,526	15,145
支払保証料	2,200	3,915
売上債権売却損	3,166	2,130
持分法による投資損失	24,223	277,870
その他	764	823
営業外費用合計	37,881	299,885
経常利益	4,110,769	6,799,783
特別利益		
固定資産売却益	1,135	-
受取和解金	1,350	1,350
特別利益合計	2,485	1,350
特別損失		
損失負担金	-	57,457
固定資産除却損	13,945	16,793
特別損失合計	13,945	74,250
税金等調整前四半期純利益	4,099,309	6,726,882
法人税等	1,302,932	2,184,427
四半期純利益	2,796,377	4,542,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,796,377	4,542,454

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	2,796,377	4,542,454
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,248	36,364
持分法適用会社に対する持分相当額	144	10,384
その他の包括利益合計	10,104	46,748
四半期包括利益	2,806,481	4,589,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,806,481	4,589,203
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,099,309	6,726,882
減価償却費	191,445	189,852
損失負担金	-	57,457
持分法による投資損益(は益)	24,223	277,870
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	137
賞与引当金の増減額(は減少)	10,354	10,889
返品調整引当金の増減額(は減少)	117,829	-
返金負債の増減額(は減少)	159,348	264,967
受取利息及び受取配当金	503	11,487
支払利息	7,526	15,145
為替差損益(は益)	170,914	1,178,308
固定資産除却損	13,945	16,793
固定資産売却損益(は益)	1,135	-
受取和解金	1,350	1,350
売上債権の増減額(は増加)	2,287,009	3,946,446
未収消費税等の増減額(は増加)	65,165	340,126
未収入金の増減額(は増加)	265,102	967,903
前払費用の増減額(は増加)	252,138	21,858
棚卸資産の増減額(は増加)	1,651,974	2,121,429
仕入債務の増減額(は減少)	602,677	1,010,371
未払金の増減額(は減少)	3,798	354,064
契約負債の増減額(は減少)	103,572	86,398
その他	45,432	125,449
小計	1,083,122	584,730
利息及び配当金の受取額	501	11,486
利息の支払額	7,588	15,405
和解金の受取額	1,350	1,350
法人税等の支払額	1,553,373	1,712,253
法人税等の還付額	247	5,428
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>475,741</b>	<b>2,294,124</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	141,257	119,485
有形固定資産の売却による収入	2,599	-
無形固定資産の取得による支出	61,959	37,095
定期預金の預入による支出	236,046	236,046
定期預金の払戻による収入	236,045	236,046
その他	3,502	975
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>197,115</b>	<b>157,557</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	314,700	312,000
リース債務の返済による支出	4,428	4,161
配当金の支払額	345,756	357,629
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>664,884</b>	<b>673,791</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	180,952	1,198,508
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,156,788	1,926,965
現金及び現金同等物の期首残高	12,503,485	16,194,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,346,696	14,267,986

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
(棚卸資産の評価方法の変更) 当社の棚卸資産の評価方法は、従来、総平均法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、移動平均法による原価法に変更しております。 この変更は、新基幹システムの構築を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。 なお、過去の連結会計年度について、移動平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高とみなして計算を行っております。 また、この会計方針の変更による影響額は、軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

損失負担金

当社は、製造委託先の部品在庫処分にあたって、関係性の維持のために応分の負担を行うこととし、当該金額を特別損失として計上しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
損失負担金	- 千円	57,457千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
現金及び預金	11,800,853千円	14,722,144千円
預入期間が3か月超の定期預金	454,156千円	454,157千円
現金及び現金同等物	11,346,696千円	14,267,986千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月29日 定時株主総会	普通株式	346,633	6.30	2021年4月30日	2021年7月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当4.50円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月14日 取締役会	普通株式	110,042	2.00	2021年10月31日	2022年1月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月28日 定時株主総会	普通株式	357,637	6.50	2022年4月30日	2022年7月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当4.50円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月13日 取締役会	普通株式	233,840	4.25	2022年10月31日	2023年1月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	2,627,709	4,588,551	5,557,833	7,507,751	20,281,846	625,267	20,907,113	-	20,907,113
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	2,627,709	4,588,551	5,557,833	7,507,751	20,281,846	625,267	20,907,113	-	20,907,113
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	16,262	16,262	16,262	-
計	2,627,709	4,588,551	5,557,833	7,507,751	20,281,846	641,530	20,923,376	16,262	20,907,113
セグメント 利益	1,103,703	1,406,579	2,791,238	2,430,607	7,732,129	259,275	7,991,404	4,065,581	3,925,822

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額 4,065,581千円には、セグメント間取引消去20,902千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,082,247千円、未実現利益の消去 4,235千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	4,181,217	3,791,948	5,130,482	13,435,038	26,538,687	29,751	26,568,439	-	26,568,439
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	4,181,217	3,791,948	5,130,482	13,435,038	26,538,687	29,751	26,568,439	-	26,568,439
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,181,217	3,791,948	5,130,482	13,435,038	26,538,687	29,751	26,568,439	-	26,568,439
セグメント 利益	1,722,915	924,023	2,593,828	5,609,683	10,850,451	15,949	10,866,400	5,499,276	5,367,124

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額 5,499,276千円には、セグメント間取引消去15,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,460,034千円、未実現利益の消去 54,841千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり四半期純利益	50.82円	82.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,796,377	4,542,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,796,377	4,542,454
普通株式の期中平均株式数(株)	55,021,212	55,021,212

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2022年12月13日開催の取締役会において、2022年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第49期（2022年5月1日から2023年4月30日まで）中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	233,840千円
1株当たりの金額	4.25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年1月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月13日

ヤーマン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 原 さつき
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	比 留 間 郁 夫

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年5月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の2022年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。